

日豪 / 豪日経済委員会共同声明

日豪経済連携協定（EPA/FTA）早期締結について

日豪 / 豪日経済委員会は、2006年12月に両国首相より日豪経済連携協定（EPA/FTA）政府間交渉開始の合意が発表されたことを大いに歓迎する。この合意により、日豪 EPA/FTA は両国通商関係の可能性を最大限に引き出し得るであろう、という 2002 年以来両委員会が表明してきた主張は大きな進展をみた。

この発表は、二国間通商関係を力強く支えた 1957 年締結の日豪通商協定 50 周年を記念する最も相応しいものであったと両委員会は捉えている。日豪 EPA/FTA 交渉を成功裡に終了することは、これから 50 年間の両国通商関係を確実にし、強化することとなる。

日豪 EPA/FTA 第一回及び第二回交渉は肯定的且つ建設的な雰囲気の中で行われたと両委員会は理解している。先の政府間共同研究は、両国経済の機能及び双方のセンシティブティへの相互理解を大いに促進し、重要なステップとなった。

日豪 EPA/FTA の包括的な合意は、両国経済関係の統合、また、東アジア域内の望ましい経済相互依存関係の拡大にとって重要であるとの信念から、我々は両国政府が大胆に、かつ創造力と柔軟性を持って、包括的な日豪 EPA/FTA の早期締結という目標に向けて行動することを期待する。

以上

2007年10月23日
東京にて